

日本災害情報学会 「平成 30 年 7 月豪雨災害調査団」団員の募集

企画委員会では、理事会での承認をうけ、下記の通り「平成 30 年 7 月豪雨災害調査団」を発足させます。会員の皆様を対象に団員を募集いたしますので、希望者は、下記の調査計画をお読みの上、申込み専用アドレス 30gouu-chousa@jasdis.gr.jp まで参加の申し込みをお願いします。

2018 年 9 月 6 日

災害情報学会 企画委員会 委員長 中村 功

「平成 30 年 7 月豪雨災害調査団」調査計画

1.調査目的

西日本を中心に土砂災害や洪水をもたらした「平成 30 年 7 月豪雨」(西日本豪雨災害)は、220 名を超える死者・行方不明者を出し、長崎水害以来の記録的な豪雨災害となった。

本災害時に各種災害情報が行政や住民にどのように利用されたのか、その利用実態や課題等を把握することは、今後の災害情報のあり方を研究する上で重要である。

平成 30 年 7 月豪雨災害調査団(以下、「本調査団」とする。)は、以上の観点から、本災害における防災対応の状況及びそこにおける災害情報の活用状況を網羅的に把握し基礎データとして整理・公表することで、各方面における今後の災害情報研究の推進に資することを目的とする。

2.調査団の構成

災害情報に関連して、調査テーマ、調査対象、参加希望を広く会員に公募し、3つの分団を編成する。

団長および各分団の幹事は調査団応募者の中から企画委員会で選任する。

3. 分団の構成と想定される調査テーマ

今回の被災地は広域にわたり、場所によって問題となる事項も異なると考えられることから、被災地域ごとに岡山、広島、愛媛 3つの分団を設けたい。

そこで想定されるテーマには、

- ①リスクコミュニケーション(ハザードマップ・防災教育)、
 - ②行政の対応(警戒区域・避難勧告・特別警報)の効果
 - ③河川情報と避難、
 - ④その他
- などが考えられる。

4.調査団員の募集

調査団員は会員から公募する。参加希望者は、別紙応募様式で、希望する分団(地域)名および調査したいテーマを書き、学会事務に提出する。応募期限は2018年9月21日までとする。

希望をもとに企画委員会が団の構成を決定する。

5.調査方法

調査方法については、各テーマに即して、聞き取り調査を中心とした調査を行う。

その結果は調査団として得た成果として公表する。

なお、本調査と関連して、団員が独自で行う調査又はその所属する組織が行う調査についても本調査団の調査成果として報告することを妨げない。

6.調査スケジュール

本調査のスケジュールは、以下の通りとする。

平成30年

9月下旬まで 調査テーマ・調査団の参加希望を募り、調査の成員・テーマ・調査対象を決定。

10月 各グループで調査計画、調査票の作成、アポイント等の作業を行う。

10～3月 調査実施

平成31年

4月～5月 調査結果とりまとめ

5月～6月 調査結果発表

7.調査費用

本調査の費用は各分団の合計で総額300万円を予定。

以上